

おわりに

パーソナルコンピュータ等の情報関連機器の高機能・低価格化やインターネットインフラの発展により、インターネットの利用は企業のみならず個人にいたるまでひろがりつつあり、携帯電話がそうであったように一般国民の生活の一部として必要不可欠な要素となるのは時間の問題であると考えられている。

また、WWWによる情報発信は、現在のところインターネット利用者の8.9%が行っているという状況であるが、さらに約3人に1人(33.2%)がホームページの開設を希望しており、インターネット利用者の数が1,000万人を超えた現在でも、なお増加を続けている状況に鑑みると、ホームページのサイト数については、今後、利用者数の伸び以上の急激な増加が予想される。

このような世の中の動きは、個人の表現可能性の拡大という面から概ね歓迎されてきたものであるが、他方、ポルノをはじめとする青少年に有害なコンテンツが大量に蔓延しつつある状況についても、正確に認識する必要がある。

今回の調査結果によると、インターネット上で最も利用者が多いサーチエンジンから簡単に閲覧できるサイトについて、実に1,420ものサイトでポルノ映像を閲覧することが可能であり、また、355サイトが映像送信型性風俗特殊営業(有料ポルノサイト)であった。それぞれ、ポルノ映像サイトでは31.3%、映像送信型性風俗特殊営業サイトでは50.8%のサイトがわいせつな映像を含んでいることが明らかになった。

本報告書では、インターネット上の違法・有害コンテンツのうち、ポルノ情報について調査を行い、その実態把握を試みたわけであるが、今後の各方面での議論に際して参考となれば幸いである。

しかしながら、本報告書の調査は、あくまでポルノ等に限定したものであり、昨今の毒物販売事件等の発生などから、違法・有害コンテンツ全般にわたる実態把握の必要が高まっており、また、本報告書で調査を行ったポルノ等に関しても、インターネットコンテンツの動向が極めて急であることから、違法・有害コンテンツに関する広範かつ定期的な調査の必要性を明記しておきたい。